

金融リテラシーの向上に向けた教育パッケージの提案

The Research Using Method of Experimental Economics for Developing Financial literacy

主任研究員名：大谷 剛

分担研究員名：齋藤 立滋

2022年4月より、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられる。これにともない、現在は未成年である18歳、19歳の年齢でも、親の承諾を必要とせずにクレジットカードを作ったり、ローン契約を結ぶなどの金融に関する意思決定が可能となる。一方で、近年では、奨学金の返済滞納によっていわゆるブラックリストに掲載されてしまい、日常生活への支障が生じることなどが大きな社会問題となっている。これらの事実から、十分な金融リテラシーを習得しないまま社会に出ることは、個人の生涯に大きな影を落とす可能性があると考えられる。成人年齢が引き下げられることにより、この危険性はさらに高まるものと予想される。

そこで、本研究組織では、50%を超えるまでに上昇した大学進学率を踏まえ、大学生の金融リテラシー向上をはかる教育パッケージを提案することを目的とした。多くの大学で、学部によらず導入済みの基礎演習を用いながら、教室実験を使った学生参加型講義を考える。

金融リテラシーの向上による金融面での予防行動は、学部学科を問わず必要となるものである。この点を踏まえると、本研究の核心をなす学術的問いとしては以下の3点が挙げられる。

- ① 学部学科に依存することなく、学生にいかに関金融知識をつけさせるか
- ② どのようなタイミングで実施すると教育効果が持続しやすいか
- ③ 金融リテラシーの向上が社会厚生にどのように影響すると考えられるか

それでは引き続き、本研究が主として依拠した理論について述べたい。アメリカの政治学者ジョン・ロールズは、「正義は先験的に与えられたものではなく、社会の構成員が合意した原則によって決まる」と考えた。そのとき、社会の構成員は「無知のヴェール (the Veil of ignorance)」におおわれた状態で正義の原則を選ばなければならないとする。「無知のヴェール」とは、自身の位置や立場について全く知らずにいる状態を意味する。すなわち、一般的な状況はすべて知っているが、自身の出身・背景、家族関係、社会的な位置、財産の状態などについては知らないという仮定である。

無知のヴェールを活用すれば、社会的な対立を解決する道を見いだすことができるという。無知のヴェールにおおわれれば、自身の位置が分からなくなるため、合理的な利己心によって、すべての人の損失・負担を最少化する「正義の選択」をするようになるた

めである。

我々の研究では、経済実験においてこのロールズの無知のヴェールの概念を用いつつ損失局面での社会選好の測定をおこなうことを究極的な目的としている。既存研究では、Hannah Schildberg-Hörisch(2010) *Is the veil of ignorance only a concept about risk? An experiment*, *Journal of Public Economics* 94, 1062–1066 などで、利得局面での社会選好の測定をおこなってはいるが、損失局面での社会選好の測定をおこない、定量的な分析をおこなったものは管見のかぎり存在しない

損失局面における社会選好の測定をおこなう意義は、われわれが対象の一つとしている社会保障の分野において、例えば公的年金制度における「負担の分配」を人々がどのように捉え行動するのかを探るのに格好の経済実験となる。

以上の議論を踏まえ、以下の経済実験をおこなった。

経済実験

日時：2021年3月14日(土)

被験者人数：32名

この実験は、パイロット実験としての側面を有しており、その結果からは実験で使用するスライド原稿、読み上げ原稿の改良点などが明らかとなった。以上を踏まえ、2021年度においては、本実験を実施する予定である。また、本実験をより実りあるものとするべく、週一回程度のオンライン研究会を1年程度継続的に実施していることも付言しておく。

最後に、これまでに執筆した論文について触れておく。

齋藤立滋・大谷剛・白川竜太(2021)「無知のヴェールと社会保障制度」、大阪産業大学学会『大阪産業大学経済論集』第23巻第1号(査読済み、2021年10月発行予定)

ロールズの提案した無知のヴェールにもとづく社会制度構築の考え方は、実験経済学と結びつくことで、定量的な検証ができるようになりつつある。実験経済学は、実証研究の一分野として近年急速に発展と普及をとげている分野であり、実際に人を使って財やサービスの取引をおこなわせることを通じて、現実の取引を教室や端末室で仮想的に再現できることに大きな特徴がある。

以上を踏まえ、本論文では、日本をはじめとする現代国家の社会保障制度の再構築を考えるにあたって、無知のヴェールにもとづく社会保障制度構築がどのような影響を及ぼすかを、先行研究のサーベイにより展望した。

金融リテラシーの向上に向けた教育パッケージの提案

大谷 剛（経済学部）

本研究組織は、大学生をはじめとした若年層の金融リテラシー向上のための教育パッケージを提案することを目的としていた。成人年齢の引き下げにより、若年者はローン契約などの金融契約に係る意思決定ができるようになる一方で、それに基づくトラブルも増加するものと考えられる。したがって、彼らの金融リテラシーを効率的に改善するための手法を検討することは、喫緊の課題といえよう。

問題へのアプローチにあたり、本研究組織ではロールズの「無知のヴェール (the Veil of ignorance)」の概念を用いた。「無知のヴェール」とは、一般的な状況はすべて知っているが、自身の出身・背景、家族関係、社会的な位置、財産の状態などについては知らないという状態である。また、ロールズは、無知のヴェールにおおわれれば、自身の位置が分からなくなるため、合理的な利己心によって、すべての人の損失・負担を最少化する「正義の選択」をするようになることを指摘する。

我々の究極的な目的は、この「無知のヴェール」という概念と経済実験の手法を組み合わせることにより、損失局面での社会選好を測定することにあるが、本研究組織では、予備的実験と先行研究のサーベイを実施しそれに備えた。

予備的実験としては、以下を実施した。

経済実験

日時：2021年3月14日(土)

被験者人数：32名

以上の実験からは、実験で使用するスライド原稿、読み上げ原稿の改良点などが明らかとなった。

また、先行研究をサーベイすることにより、以下の論文が作成された。

齋藤立滋・大谷剛・白川竜太(2021)「無知のヴェールと社会保障制度」、大阪産業大学学会『大阪産業大学経済論集』第23巻第1号(査読済み、2021年10月発行予定)

本稿の目的は、日本をはじめとする現代国家の社会保障制度の再構築を考えるにあたって、無知のヴェールにもとづく社会保障制度構築がどのような影響を及ぼすかを、先行研究のサーベイにより展望することであった。はじめに、「1. 若年層の抱く社会保障観」では、日本の若年層が抱く社会保障観が明らかにされた。「2. 独裁者ゲームによる不平等回避」では、Fehr and Schmidt (1999)の自分と他人の利得の不公平が不効用をもたらすという、不公平回避の考え方が議論された。「3. 独裁者ゲームによる利他的行動」では、Andreoni and Miller (2002)のサーベイより、独裁者ゲームを利用し

た経済実験からは、被験者の利他的行動は経済合理性の観点から説明し得ることが示された。「4. 独裁者ゲームによる無知のヴェールの測定」では、独裁者ゲームを用いることにより、リスク態度と公平な社会選好を分離して測定できることが、Schildberg-HörischIs (2010)の議論より明らかにされた。

金融リテラシーの向上に向けた教育パッケージの提案

齋藤 立滋（経済学部）

本研究組織は、大学生をはじめとした若年層の金融リテラシー向上のための教育パッケージを提案することを目的としていた。成人年齢の引き下げにより、若年者はローン契約などの金融契約に係る意思決定ができるようになる一方で、それに基づくトラブルも増加するものと考えられる。したがって、彼らの金融リテラシーを効率的に改善するための手法を検討することは、喫緊の課題といえよう。

問題へのアプローチにあたり、本研究組織ではロールズの「無知のヴェール (the Veil of ignorance)」の概念を用いた。「無知のヴェール」とは、一般的な状況はすべて知っているが、自身の出身・背景、家族関係、社会的な位置、財産の状態などについては知らないという状態である。また、ロールズは、無知のヴェールにおおわれれば、自身の位置が分からなくなるため、合理的な利己心によって、すべての人の損失・負担を最少化する「正義の選択」をするようになる」と指摘する。

一方、個人研究としては、近年の日本の社会保険制度の機能不全を目の当たりにし、今後の社会保険制度の持続可能性や社会保険制度の機能回復を目指した研究に取り組んでいる。具体的には、この実験経済学、行動経済学の知見を活かして、社会保険制度に対する人々の選好が性別・世代別にどのように変化しているのか、研究のサーベイを進めている。日本の社会保障制度の再構築を考えるにあたり、その柱となる社会保険制度の再構築は欠かせない。社会保険制度から漏れてしまう人々の再包摂をいかに果たしていくかは、社会保障制度研究の重要な課題の一つである。

我々の研究目的は、「無知のヴェール」という概念と経済実験の手法を組み合わせることにより、損失局面での社会選好を測定することにあるが、本研究組織では、予備の実験と先行研究のサーベイを実施しそれに備えた。

予備の実験としては、以下を実施した。

経済実験

日時：2021年3月14日(土)

被験者人数：32名

以上の実験からは、実験で使用するスライド原稿、読み上げ原稿の改良点などが明らかとなった。

また、先行研究をサーベイすることにより、以下の論文が作成された。
齋藤立滋・大谷剛・白川竜太(2021)「無知のヴェールと社会保障制度」、大阪産業大学学会『大阪産業大学経済論集』第23巻第1号(査読済み、2021年10月発行予定)

本稿の目的は、日本をはじめとする現代国家の社会保障制度の再構築を考えるにあたって、無知のヴェールにもとづく社会保障制度構築がどのような影響を及ぼすかを、先行研究のサーベイにより展望することであった。はじめに、「1. 若年層の抱く社会保障観」では、日本の若年層が抱く社会保障観が明らかにされた。「2. 独裁者ゲームによる不平等回避」では、Fehr and Schmidt (1999)の自分と他人の利得の不公平が不効用をもたらすという、不公平回避の考え方が議論された。「3. 独裁者ゲームによる利他的行動」では、Andreoni and Miller (2002)のサーベイより、独裁者ゲームを利用した経済実験からは、被験者の利他的行動は経済合理性の観点から説明し得ることが示された。「4. 独裁者ゲームによる無知のヴェールの測定」では、独裁者ゲームを用いることにより、リスク態度と公平な社会選好を分離して測定できることが、Schildberg-Hörisch (2010)の議論より明らかにされた。